

## 貯蓄志向が高止まり：アンケートから読み解く中国市民の景況感

～根強い先行き不透明感、不動産価格の低迷と就職難が続く～

2025年11月12日

調査部 主任研究員 奥山 要一郎

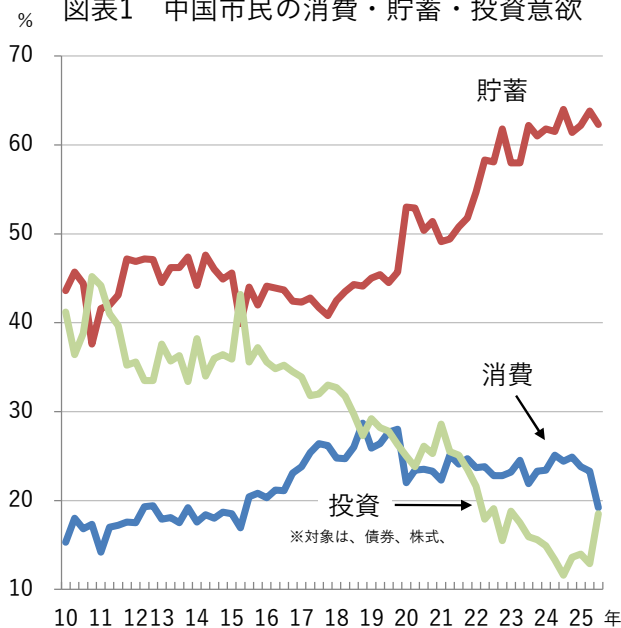
### 市民の6割超が貯蓄優先

中国人民銀行（中央銀行）が10月24日に公表した最新版の都市部預金者アンケート調査（2025年7～9月期）によると、中国市民の貯蓄志向が高止まりしていることが分かった。「消費」「貯蓄」「投資」の三つの中から何を最も重視するかを問う方式の設問で、貯蓄を選んだ人の割合は全体の62.3%に上っている（図表1）。前四半期からは小幅に低下したものの、9四半期連続で6割超となった。依然として景気の先行き不透明感が強い状況が続く中、市民の安全志向は根強い。

同アンケート調査は、中国人民銀行が四半期に一度行っており、全国50都市の預金者2万人を対象としている。原則的に2月、5月、8月、11月の下旬に実施し、それぞれ「1～3月期」「4～6月期」「7～9月期」「10～12月期」の結果として公表される。

中国経済の実際の景況感や温度感は、政府当局発表のマクロ統計データからはなかなか読み取れず、市場調査も限定的なため、市民のマインドを知ることは難しい。そのため、消費や貯蓄等への意欲のほか、物価や雇用、不動産価格の見通しなど市民の「生の声」が伝わるこのアンケート調査は重宝されている。以下では、各項目のデータの推移を示し、市民の目線から見た中国経済の現状と今後の見通しを探っていく。

図表1 中国市民の消費・貯蓄・投資意欲



注：三者選択方式。12年7～9月期はデータなし  
出所：中国人民銀行の預金者アンケート調査より浜銀総研作成

### 高まる節約志向、余分な出費は抑制傾向に

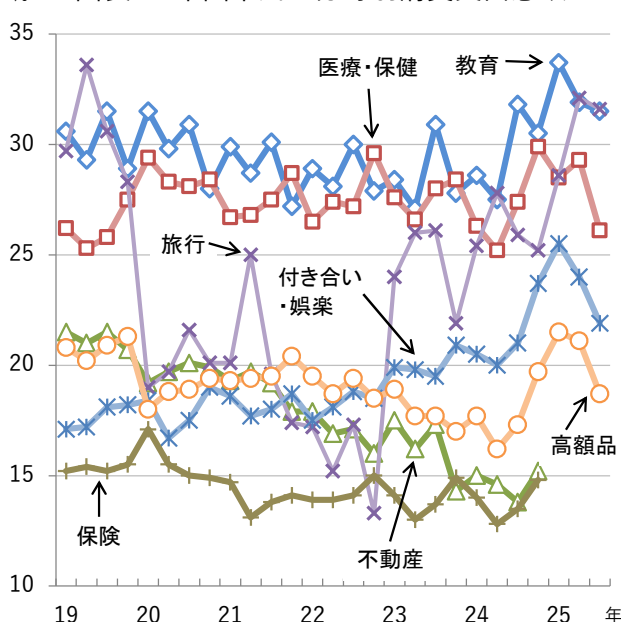
前述の消費、貯蓄、投資への意欲を問う項では、貯蓄志向の高止まりのほか、消費意欲の減退や投資意欲の改善が確認された。消費を選んだ人は全体の19.2%にまで減少し、10年以上前の15年4～6月期以来の20%割れとなった。中国では、自動車や家電の購入支援策が本格化した24年後

半から耐久財消費の販売が伸びていたが、足元ではその効果が一巡し、市民の消費マインドも冷え込んでいるようだ。一方、投資を選んだ人は全体の18.5%と引き続き低水準だが、前四半期比では5.6ポイント増と大幅に改善した。背景には直近の株価上昇がある。上海総合指数は4月7日の安値3,070ポイントから8月末（今回のアンケート調査実施とほぼ同時期）の3,857ポイントまで約25%上昇。さらに、10月29日には終値ベースで4,000ポイントを回復し、10年3か月ぶりの高値を付けた。こうした市場環境の改善が市民の投資意欲を後押ししていると考えられる。なお、投資方式としては、「銀行が扱う理財商品」が36.0%、「ファンド・信託商品」が26.4%、「株式」が17.2%などとなっている。

消費では、「向こう3か月間で支出を増やす項目」という設問（複数選択）に対して「旅行」と答えた人が31.6%と最多だった（図表2）。新型コロナ禍で大きく落ち込んだ旅行需要だが、その後はV字回復を遂げてきた。文化旅游部（文化事業と観光事業を管轄する行政部門）によると、10月の国慶節・中秋節の8連休期間中、国内旅行者数は延べ8.88億人に上った。前年は7連休だったため比較が難しいが、1日当たりで比べると24年は1.09億人、25年は1.11億人と微増だった。24年通年の国内旅行者数は前年比14.8%増の56.15億人だったが、25年は60億人の大台に乗ると見られている。

その他の項目を見ると、「教育」「医療・保健」への支出意欲は、増減はあるものの比較的安定している一方、「付き合い・娯楽」「高額品」は低下傾向にある。背景には、不要な出費を抑える節約志向があると考えられる。なお、「不動産」「保険」のデータは25年1～3月期以降、公表されていないが、高額品への出費が抑制傾向にあることを踏まえると、不動産の購入意欲も引き続き減退または低迷していると推察される。

図表2 中国市民の分野別消費支出意欲



注：「向こう3か月間で支出を増やす項目」という設問への答え

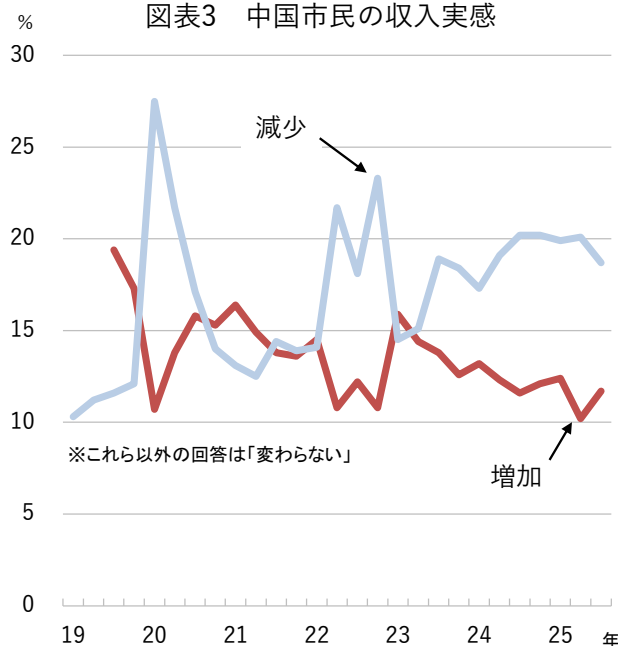
注：不動産と保険は25年1～3月期以降データなし

出所：中国人民銀行の預金者アンケート調査より浜銀総研作成

## 就職難で公務員人気上昇中

次に、収入実感についての設問（アンケート調査時の所得に対する認識を問うもの。これまでと比べて「増加」「減少」「変わらない」から選択）では、「減少」が「増加」を引き続き上回っている（次頁図表3）。中国の「ゼロコロナ政策」の解除直後に行われた23年1～3月期の調査では、「増加」が一時優勢となっていたが、その後の景気回復が想定通りには進まず、市民の収入に悪影響を及ぼしていると思われる。

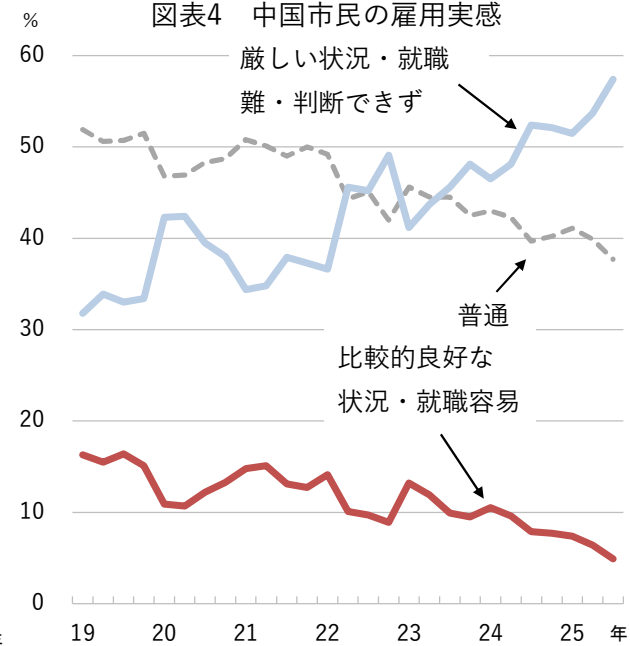
図表3 中国市民の収入実感



注：一部データなし

出所：中国人民銀行の預金者アンケート調査より浜銀総研作成

図表4 中国市民の雇用実感



出所：中国人民銀行の預金者アンケート調査より浜銀総研作成

中国では、収入の伸び率がGDP成長率を上回っていれば、一般市民が国の経済成長の恩恵を実感しやすいとされる。国家統計局によると、中国の25年1～9月期の可処分所得は前年比で実質5.2%増となり、同期の実質GDP成長率と同じ伸び率だったため、この点では及第点と言えるだろう。ただし、中国人民銀行のアンケート調査対象である都市部住民に限ると、可処分所得の伸び率は4.5%にとどまった（農村部住民は6.0%）。このため、都市部住民の中には、所得の伸びが経済成長に見合っていないと感じる人も多いと思われる。

雇用実感は「厳しい状況・就職難・判断できず」と答えた人が57.4%と、19年以降で最高となった（図表4）。新型コロナ流行前の19年の30%台と比べ、労働市場の大幅な悪化がうかがえる。「比較的良好な状況・就職容易」と答えた人はわずか4.9%にとどまった。

都市部全体の失業率はおおむね5%台前半で推移しており、25年9月は5.2%だった。ただ、「16～24歳（学生は除く）」に限ると17.7%、「25～29歳（同）」は7.2%と全体を上回っており、若年層の就職難が社会問題となっている。

中国では近年、「鉄飯碗」（鉄のご飯茶碗は決して割れない＝「食いはぐれのない職業」の意）と称される公務員人気が高まっている。国家公務員試験の志願者数は、20年の127.7万人から25年の341.6万人へと約2.7倍に膨らんだ。24年12月に行われた25年採用向け試験では、採用枠に対する平均倍率が86.1倍まで高まり、激しい競争となった<sup>1</sup>。厳しい雇用情勢を受け、政府は公務員試験の受験対象年齢の上限をこれまでの35歳から38歳に引き上げる予定だが（修士・博士は43歳）、

<sup>1</sup> 「近年国考竞争激烈程度：一场“千军万马过独木桥”的生存战」学予明天、2025年10月25日

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1846920835794012952&wfr=spider&for=pc>

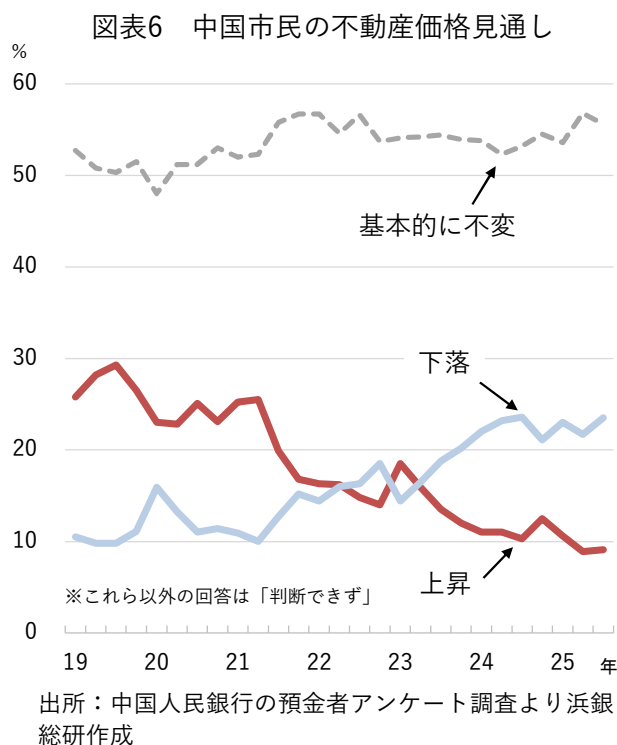
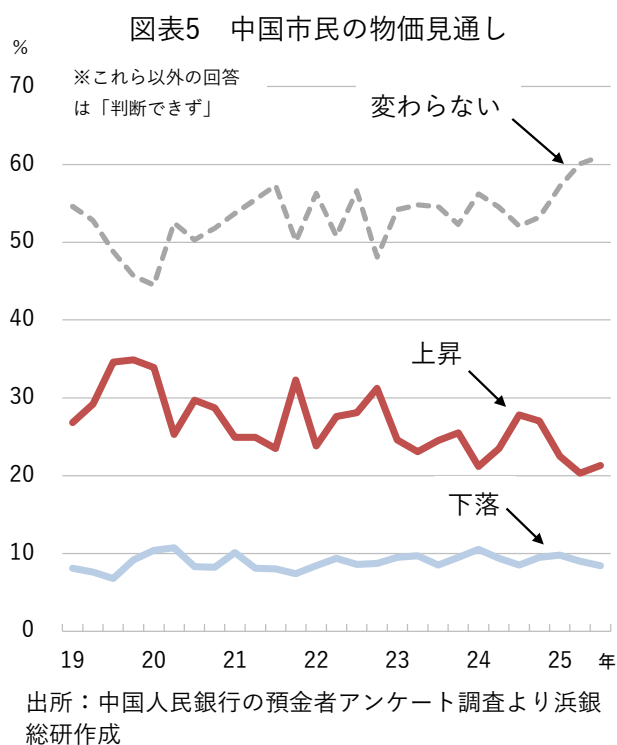
その分応募者が増え、競争はさらに激しくなるだろう。

## 不動産市場は依然として低迷、200万円分の商品券でマンション販促も

25年10～12月期の物価見通しは、「上昇」が前四半期比1.0ポイント上昇の21.3%、「下落」は同0.6ポイント低下の8.4%だった（図表5）。中国でデフレ懸念が取り沙汰されて久しいものの、市民の間では物価上昇を見込む人が一定数おり、下落の見通しを上回っているのも事実だ。中国の消費者物価指数（CPI）は、25年8月が前年比0.4%下落、9月が同0.3%下落となっていたが、10月は同0.2%上昇と4か月ぶりにプラスに転じた。コア指数（食品とエネルギーを除く）は前年比プラスが続いており、10月は同1.2%上昇だった。10月の内訳を見ると、通信機器（スマートフォンなど）が同1.2%上昇し、4か月連続でプラスとなっている。交通機器（自動車やバイク）は同1.9%下落だったが、24年に最大5.6%に上っていたマイナス幅はじわり縮小してきた。各メーカーの在庫消化が進んだほか、中国政府主導の「反内巻」（値引き合戦など不毛な競争を抑制する施策）が一定の効果を上げているようだ。

25年10～12月期の不動産価格の見通しは、10四半期連続で「下落」が「上昇」を上回っている（図表6）。20年夏以降の政府当局による不動産規制（不動産大手に対する財務指針設定や、銀行の不動産向け融資に対する総量規制など）や、21年夏に浮上した中国恒大集団の経営危機問題などを経て、市民のマインドも低下してきた。23年以降、購入制限の緩和・撤廃や不動産ローン金利の引き下げ、余剰住宅の買い取りなどのテコ入れ策が打ち出されているが、その効果は限定的だ。

25年10月下旬、浙江省杭州市にある複数の自治体が「購房＋消費券」と銘打った販促キャンペ



ーンを行っている」と報じられた<sup>2</sup>。地方自治体による住宅購入支援策の一環で、「年末までにマンション1部屋を購入すれば10万元（約210万円）の商品券をプレゼント」というものだ。商品券は電子チケット形式で個人のスマートフォンの支付宝（アリペイ）<sup>3</sup>口座に配られ、市・区内の指定店舗で26年1月20日から3月末までの間に使用することが条件という。交付上限額は各自治体によって異なるが、蕭山区の場合は5,000万元（約10.5億円、最大500戸分）の予算を立てている。

このような住宅購入支援策は、不動産デベロッパーや地方政府が主体となって各地で行われている。「買一送一（マンション1部屋購入でもう1部屋プレゼント）」、「買房送車（マンション購入で自動車贈呈）」など様々なパターンがある。もっとも、話題先行になりがちで、その効果については不透明だ。市民の間では「マンション価格はまだまだ下がるかも」「買うのは今じゃない」という買い控えの傾向が強い。市況が回復するまでには、しばらく時間がかかりそうだ。

## 執筆者紹介



奥山 要一郎（おくやま よういちろう）  
浜銀総合研究所 調査部 主任研究員  
自動車・自動車部品産業の調査業務を担当。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

<sup>2</sup> 「杭州多地推“购房+ 消费券”补贴活动」 杭州網、2025年10月29日

[https://hznews.hangzhou.com.cn/jingji/content/2025-10/29/content\\_9112134.htm](https://hznews.hangzhou.com.cn/jingji/content/2025-10/29/content_9112134.htm)

<sup>3</sup> アリババ集団が手掛ける、決済や各種サービス機能を備えたスマートフォン向けのスーパーアプリ